



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			5月30日	5月31日	6月1日	6月2日	6月3日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.5690	3.6110	3.6010	3.5930	3.5270	-0.0660
	BRL/JPY	Spot	31.03	30.67	30.37	30.34	30.20	-0.14
	EUR/USD	Spot	1.1139	1.1131	1.1189	1.1153	1.1367	+0.0214
	USD/JPY	Spot	111.14	110.68	109.56	108.87	106.53	-2.34
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.79	13.79	13.70	13.72	13.71	-0.0143
	Future	1Year(p.a.)	13.19	13.21	13.06	13.05	12.99	-0.0576
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.848	2.827	2.734	2.575	2.515	-0.060
	USD	1Year(p.a.)	2.970	2.973	2.833	2.708	2.660	-0.048
株式	Bovespa指数	48,964.34	48,471.71	49,012.65	49,887.24	50,619.50	+732.26	
CDS	CDS Brazil 5y	350.88	364.60	360.88	352.82	337.48	-15.35	
商品	CRB指数	186.137	186.153	186.825	188.025	188.669	+0.644	

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 週前半のレアルは伯政局懸念で3.63台まで軟調推移するも、第1四半期GDP成長率が前期から大きく改善したことを受けて反発し、週末の弱い米雇用統計によるドル売りで3.52台まで急反発した。
- 今週のレアルは3.6080で寄り付いた。汚職捜査の司法取引で新たな電話の盗聴テープがリークされ、その中で捜査妨害と取れる発言をしていたシルベイラ監督相が辞任。政局への懸念が高まりレアルは週間安値となる3.6370を示現した。その後は3.60を挟んでの揉み合いが続いたが、週末に発表された米雇用統計が市場予想を大きく下回ったことを受けてドルが売られると、レアルは週間高値となる3.5230を示現し3.5270で越週した。
- 伯中銀公表のアナリスト予想調査では、2016年の経済成長率予想が-3.83%から-3.81%に2週連続で小幅上方修正され、2017年末予想も0.50%から0.55%へ上方修正された。2016年末のインフレ率予想は7.04%から7.06%へ2週連続の上方修正。政策金利予想は2016年末が12.75%から12.88%へ引き上げられる一方で、2017年末は11.38%から11.25%へ引き下げられた。
- 伯下院は国家予算に柔軟性を持たせるための憲法改正を承認。可決には下院でもう1回、上院で2回の承認が必要があるが、財政立て直しに向けた第一歩として市場では好感されている。
- 6月1日に発表された2016年第1四半期GDP成長率は、前期比-0.3%と、前期の-1.3%から大きく改善した。
- 3日に発表された5月米雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比160千人増加予想に対して38千人の増加と予想を大幅に下回った。また、前月分も160千人から123千人に下方修正された。失業率は前月の5.0%から4.7%に低下したが、労働参加率が前月の62.8%から62.6%に下がっており、大きく改善したとは言えない内容だった。これらを受けてドル全面安の展開となり、レアルは3.58近辺から3.52台に急上昇した。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



出所：Bloomberg

## テメル暫定内閣、2人目の閣僚が辞任

5月30日に石油公社子会社の元会長が司法取引に応じ、電話盗聴テープをリーク。録音の中で汚職捜査に言及し、捜査妨害とも受け取れる発言をしていたことから、現政権で汚職撲滅を担当しているファビオ・シルベイラ監督相が辞任した。内容は未発表であるが、リークされた盗聴テープにはテメル暫定大統領の通話も含まれていると言われている。シルベイラ氏の辞任はジュカ元企画予算管理相の辞任に続いて2人目となった。今のところ市場の反応は冷静だが、テメル大統領に対する弾劾、ルセフ元大統領の弾劾申し立ての棄却など様々な思惑が立ち上っており、政局への懸念が再燃しつつある。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図していません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



## 4. 来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.45－3.65

来週は8日にCOPOMがあるが、メイレス新財務相によりゴールドファイン氏が新しい中銀総裁に指名されており、トンビニ中銀総裁体制下の最後の会合となる見通しとなっていることから、今回のCOPOMで何らかの変更が決定されるという見方は少ない。ブラジル国内では引き続き財政改革に向けた憲法改正審議に注目が集まっている。閣僚の相次ぐ辞任で政局への懸念が高まっていることから一本調子のレアル高にはなりづらいと見られるが、今週発表された米雇用統計を受けてFRBによる早期利上げ観測が後退していることを受けて、来週のレアルは上値を探る展開となろう。

## 5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE消費者物価指数(月次)	0.56%	0.57%	0.46%
ブラジル	マーケット・ブラジルPMIコンポジット	--	38.3	39.0
ブラジル	マーケット・ブラジルPMIサービス業	--	37.3	37.4
米	貿易収支	-\$41.0b	-\$37.4b	-\$35.5b
米	非農業部門雇用者数変化	160k	38k	123k
米	失業率	4.9%	4.7%	5.0%
米	ISM非製造業景況指数(総合)	55.3	52.9	55.7
米	製造業受注指数	1.9%	1.9%	1.7%

## 6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	6/6	自動車販売台数(自工会)	May	--	162939
ブラジル	6/6	貿易収支(週次)	Jun-05	--	\$1010m
ブラジル	6/7	FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	May	11.01%	10.46%
ブラジル	6/8	FGV CPI IPC-S	Jun-07	0.60%	0.64%
ブラジル	6/8	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	May	9.29%	9.28%
ブラジル	6/8	商品価格指数(前年比)	May	--	8.56%
ブラジル	6/8	SELICレート	Jun-08	14.25%	14.25%
米	6/8	MBA住宅ローン申請指数	Jun-03	--	-4.1%
米	6/8	JOLT求人	Apr	5650	5757
ブラジル	6/9	IGP-M Inflation 1st Preview	Jun	0.70%	0.59%
米	6/9	新規失業保険申請件数	Jun-04	270k	267k
米	6/9	卸売在庫(前月比)	Apr	0.1%	0.1%
ブラジル	6/10	FIPE CPI-週次	Jun-07	0.59%	0.50%
米	6/10	ミシガン大学消費者マインド	Jun P	94.0	94.7
米	6/10	月次財政収支	May	-\$56.0b	\$106.5b

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。